

平成26年度事業報告

(自 平成26年4月1日～至 平成27年3月31日)

全日本剣道連盟

本連盟は、平成26年度事業計画に基づき計画した各種事業を着実に実施し、所期の成果を収めることが出来た。重点方策として普及・教育関係事業の充実、中学校武道必修化に対する支援事業、指導・教育体制の強化、称号・段級位制度の適正な運用、試合・審判規則等の厳正な運用による試合内容の充実等8項目を定め、以下の事業を展開した。

大会関係では、行事日程表(別添-1)のとおり、全日本剣道選手権大会をはじめとする主催9大会の他、共催大会8大会を、また主管大会として国民体育大会((公財)日本体育協会の委託)、青年大会の両全国レベルの剣道大会を行った。全日本剣道選手権大会は昨年同様、日本武道館に8,761名の入場者を迎え盛り上がりを見せた。

また、行事日程表に記載の30大会の後援に加え、記載のない50の大会に対して、賞品提供、プログラムに会長挨拶掲載あるいは後援名義掲載などにより支援を行った。

財務面では、事業活動収入は797百万円、事業活動支出は811百万円、事業活動収支差額は予算より10百万円増の△14百万円となり、投資活動収支差額△52百万円を含む当期収支差額は予算より△30百万円減の△66百万円であった。なお、次期繰越収支差額は予算より△20百万円減の△12百万円となった。

1. 普及

「剣道の質の向上」と「現場への浸透」を図るため、下記の取り組みを行った。

- (1) 第49回剣道中央講習会は、各剣連派遣者と関連団体よりの受講者も含めて、東日本、西日本の2会場で同時に実施した。(別添-2参照)
- (2) 八段研修会は本年度2回(第23回・第24回)実施し、剣道八段合格者46名が参加して実施した。(別添-2参照)
- (3) 剣道研究会は、「剣道普及に対する方策」を主題とし、①普及(含む大会・講習会)に関する事項、②指導に関する事項、③学校での指導に関する事項、④剣道の試合・審判に関する事項、⑤審査に関する事項、⑥剣道全般にわたる要望ならびに提案事項、について2日間にわたり討議した。(別添-2参照)
- (4) 各剣連主催で全剣連後援の剣道講習会は、審判法だけでなく指導法にも重点を置くよう指導した結果、43都道府県(他、学生1回を含む。)で46回実施され、それぞれに講師派遣ならびに財政面の支援を行った。(別添-2参照)
- (5) 剣道後援講習会では、講習会の充実に向けて開催剣連、全剣連派遣講師および受講者の三者に対してアンケート調査を実施し、「剣連への提言」、「全剣連派遣講師への提言」にまとめ理事会・評議員会に報告した。
- (6) 剣道の正しい理解とその普及を図るため、「剣道の理念」、「剣道修錬の心構え」、「剣道指導の心構え」の制定経緯について資料収集を行い、「剣道理念に関する基礎資料」を作成し、都道府県剣道連盟等に配布した。
- (7) 剣道合同稽古会は、日本武道館で毎月1回、地区合同稽古会を北海道地区2回、東北地区4回(女子合同稽古会1回を含む)、北信越地区3回、東海地区8回、近畿地区6回、中国・四国地区7回、九州地区6回と、それぞれ開催した。(別添-1参照)

2. 学校教育関連

- (1) 中学校武道必修化に伴う剣道指導者研修会は3巡目に入り、(公財)日本武道館・(一財)全日本学校剣道連盟との共催で実施し、「剣道を専門としない体育の教員」を中心に5ブロックで385名が参加した。延べ参加人数は1,886名となった。(別添-2参照)
- (2) 文部科学省「平成26年度武道等指導推進事業」の委託を受け、武道等指導支援強化委員会を設置し、各都道府県剣連への事業説明会、コーディネーター中央オリエンテーション、授業協力者養成講師中央オリエンテーションを開催し、教員以外による外部指導を養成するため授業協力者養成講習会を47都道府県で実施するとともに、講習会参加者のデータベースを作成して支援体制を充実させた。平成26年度授業協力者養成講習会受講者数は1,433名(新規受講者832名、再受講者601名)で延べ受講人数は3,561名となった。
- (3) 文部科学省委託事業の一環として、昨年度作成した学校体育実技「武道」指導資料「安全で効果的な剣道授業の展開・ダイジェスト版」を加筆・修正して増刷した。既刊の「剣道授業の展開・DVD付」も増刷して、授業協力者養成講習会参加者、各県市町村教育委員会、各都道府県剣道連盟等関係者に両書籍を配布した。これらの事業効果を検証して3月31日に文部科学省へ実績報告書を提出した。

3. 指導

- (1) 指導者を養成するための「剣道講師要員(指導法)研修会」を2回実施した。本研修会では、「指導の在り方」、剣道具を装着した「木刀による剣道基本技稽古法」の展開、稽古法、日本剣道形について、指導内容の共通理解と実技指導を行い、参加した講師要員は、全剣連後援剣道講習会の指導法の講師として派遣した。(別添-2)
- (2) 日本剣道形の修練を含む実態調査・分析を行い、導き出された課題の対策として、「日本剣道形修練の運動展開」とし、①高段者の率先した剣道形の修練・指導(示範)、②上級者(六・七段)に対する日常的な剣道形修練取り組み喚起、③初級者・中級者の剣道形修練の環境整備(実技指導、稽古時間の工夫・調整)の三段階にまとめ、提起した。
- (3) 「講師要員(指導法)研修会や中央講習会等での機会を活用し、「剣道の理念」、「剣道修練の心構え」、「剣道指導の心構え」の制定経緯資料を基に指導の在り方について検討した。
- (4) 女性の指導者養成と技術ならびに資質向上を図ることを目的とした「女子指導者講習会」を企画・立案し、平成27年度より実施することとなった。

4. 称号・段位

(1) 称号審査・段位審査

- ① 称号・段位審査は、審査員選考委員会において審査員を選考して実施した。錬士の称号は小論文提出・教士の称号は筆記試験を年2回(5月・11月)実施した。三道で新たに錬士1,096名(剣道981名・居合道89名・杖道26名)、教士691名(剣道642名・居合道45名・杖道4名)が誕生した。範士審査は、年1回(5月)実施され、剣道4名、居合道2名、杖道1名の計7名の範士が誕生した。
- ② 六段以上の段位については、剣道・居合道・杖道で計22回(内、1回は外国人の初段から六段)の審査会を実施した。総受審者数は、前年度比2,451名減少し、16,370名となった。八段審査会が前年より1回減り、例年通り2回になったことも減少の要因となった。

平成26年度 六段ないし八段の合格者数 ()内は女子で内数

| 種別 段位 | 剣道 | 居合道 | 杖道 | 合計 |
|----------|-------------|----------|--------|-------------|
| 六段 | 1,368 (112) | 88 (15) | 30 (6) | 1,486 (133) |
| 七段 | 835 (27) | 46 (9) | 10 (2) | 891 (38) |
| 八段 | 22 (0) | 7 (0) | 4 (1) | 33 (1) |
| 合計 | 2,225 (139) | 141 (24) | 44 (9) | 2,410 (172) |

一方、本連盟の委任により各都道府県剣連が実施している初段ないし五段の審査の合格者総数は83,123名、前年度比4,094名減少した。初段の合格者が大幅に減少したことが原因である。

また、剣道人口の増減の指標である初段取得者は38,547名と前年度比2,863名の大幅な減少となった。

平成26年度 初段ないし五段の合格者数 ()内は女子で内数

| 種別 段位 | 剣道 | 居合道 | 杖道 | 合計 |
|----------|--------------------|----------------|----------------|--------------------|
| 初段 | 37,097 (13,563) | 1,076 (358) | 374 (117) | 38,547 (14,038) |
| 二段 | 24,926 (8,650) | 811 (233) | 275 (78) | 26,012 (8,961) |
| 三段 | 11,674 (3,595) | 449 (103) | 183 (41) | 12,306 (3,739) |
| 四段 | 3,532 (732) | 311 (55) | 102 (18) | 3,945 (805) |
| 五段 | 2,030 (297) | 212 (39) | 71 (21) | 2,313 (357) |
| 合計 | 79,259 (26,837) | 2,859 (788) | 1,005 (275) | 83,123 (27,900) |

- (2) 離島における五段以下の段位審査会補助については、申請のあった長崎（4回）鹿児島（2回）、沖縄（2回）に対して実施した。

5. 試合・審判

- (1) 「剣道講師要員（試合・審判）研修会」を2回実施し、認定者の中から適格者を選考し、全剣連後援剣道講習会の審判法の講師として派遣した。（別添－2参照）
- (2) 平成26年4月1日付で審判講師養成の指導講師として20名が認定され、これまでの認定者は191名となった。
- (3) 「第9回女子審判法研修会」を実施し、参加者の中から第6回全日本都道府県対抗女子剣道優勝大会、第53回全日本女子剣道選手権大会の審判員を選考した。（別添－2参照）

- (4) 第19回女子審判講習会は剣道六・七段（一部五段）の女子剣士91名が参加して実施した。（別添－2参照）
- (5) 第16回世界剣道選手権大会に向けて第42回外国人講習会（審判）を実施し、世界大会審判員の審判技術の向上に支援を行った。
- (6) 各国の審判員育成ならびに審判技術の向上ため、ヨーロッパ・アメリカ・アジア各ゾーン審判講習会に講師を派遣した。
- (7) 「竹刀の規格の遵守」「名札の書体について」「打突部位の呼称発声について」「正しい剣道用語の使用について」「試合中、竹刀の弦が上になっていない場合の指導方法について」の5項目について各都道府県剣道連盟に通知した。
- (8) 各主催大会前日、審判研修会を実施し、有効打突・禁止行為等について意思の疎通を図った。

6. 強化

- (1) 平成27年5月、日本で開催される第16回世界剣道選手権大会の日本代表選手候補者の強化訓練講習会を男子・女子各9回、強化合宿を男子・女子各3回それぞれ実施した。（別添－2参照）
- (2) 剣道水準の向上を図るために、青年層の中核となる18歳から25歳を対象とした「第5期選抜特別訓練講習会」は後期3回を実施し、55名が参加した。（別添－2参照）
- (3) 第52回中堅剣士講習会を全国都道府県各剣連から推薦された50歳以下の剣道七段の精鋭63名が参加して実施した。（別添－2参照）（(公財) JKAの補助事業）

7. 居合道

- (1) 第41回居合道中央講習会は京都市武道センターにおいて都道府県の代表者と全日本居合道大会審判員候補者が参加して実施し、全剣連居合の作法と技術、さらに適正公平な審判の徹底を図るため技術の向上を図った。（別添－2参照）
- (2) 居合道地区講習会を年2回（千葉県・岡山県）、それぞれ六・七段審査会の翌日から2日間の日程で実施し、全剣連居合の正しい普及のための実技の向上と古流の研究を行った。（別添－2参照）
- (3) 居合道の普及を図るため、北海道・大阪府・福岡県等、15道府県の居合道講習会に講師を派遣するとともに、フランス・イタリア等5カ国の居合道講習会に講師を派遣した。

8. 杖道

- (1) 第23回杖道中央講習会は千葉県勝浦市日本武道館研修センターで実施し、審査員ならびに審判員の心構えと自覚を促すべく徹底した指導を実施した。特に審判員については受講生全員に実技指導を行った。（別添－2参照）
- (2) 杖道普及のための調査・研究のためアンケートを実施した。
- (3) 杖道地区講習会は年2回（8月愛知県豊田市、1月東京都江戸川区）、それぞれ六・七段審査会の翌日から2日間の日程で実施し、特に中堅者、高段者については審判法の実技指導を行った。（別添－2参照）

9. 社会体育指導員養成

- (1) 平成26年度社会体育指導員養成講習会ならびに更新講習会の認定者数は、前年度比143名減の624名、更新認定者は641名と前年度比19名の増となった。

内訳は、初級認定者483名、(内、女子111名 23%)、中級認定者79名(内、女子12名 15%)、上級認定者62名(内、女子5名 8%)、初級更新者274名、中級更新者192名、上級更新者175名であった。(添付-2参照)

- (2) 中学校武道必修化に向けて、普及委員会学校教育部会との連携を図り、「剣道授業の展開」、「授業協力者の支援の在り方」等についての講義内容・実技内容の充実を図った。
- (3) 平成26年度から実施の新カリキュラムのもとで、指導法(特に初心者)の充実、評価法の充実、受講者の負担軽減を図った。
- (4) 更新講習会の運営と充実を図るため、受講者の利便性を配慮し、原則として全国7ブロックで1回以上の更新機会が設定されるよう初級・中級・上級更新の同時開催を行うとともに、補助講師として開催地の上級認定者(男子八段・女子七段)を活用した。

10. 国際

- (1) 平成27年5月29日から3日間、日本武道館で開催される第16回世界剣道選手権大会(WKC)に向けて、16WKC実行委員会及び国際委員会での議論を踏まえ、本格的に準備を進めた。
- (2) 国際剣道連盟主催によるアジア(平成26年10月)、アメリカ(平成27年1月)及びヨーロッパ(平成27年1月)における各ゾーン審判講習会に、滝井記念武道振興財団等の補助を得て講師を派遣した。
- (3) 第41回外国人夏期講習会を世界43カ国・地域から61名の受講者を集めて、7月25日～8月1日の8日間、北本市の解脱会研修センターにおいて(公財)JK Aの補助事業として開催した。
- (4) 第42回外国人講習会(審判)を平成27年2月28日、3月1日の2日間成田市において、第16回世界剣道選手権大会の審判員の技術向上と有効打突の基準の意思統一、審判相互の連携強化を図ることを目的として開催し、15カ国・地域から審判長・審判主任・審判員計40名が参加した。
- (5) 各国からの要請に応じ、大会、講習会、審査会等に剣道、居合道、杖道の専門家を11カ国・地域に23回、合計49名を派遣した。これらは、全剣連及び国際剣道連盟の派遣によるほか、各種補助金の活用、主催国の負担により実施した。
- (6) 全国から寄贈された中古剣道具80組を整備し、(公財)JK Aの補助により購入した新品80組と合わせて、さらに、竹刀160本、中古剣道着・袴を加えて、フィンランド、アイルランド、ポルトガル、ポーランド、セルビア、モンテネグロ、ベネズエラ、コスタリカ、イランの9カ国に送った。
- (7) 平成26年4月8日～13日トルコ・アンタルヤで開催されたスポーツアコード総会に役員・職員各1名を派遣した。

11. 広報活動ならびに物販事業

- (1) 月刊「剣窓」は、引き続き内容の充実と拡販に努力した。発行部数は約1万2千3百部ならびに購読料自動振替制度の利用者数は約5千件と前年度並みの実績であった。
- (2) 全剣連発行の刊行物、関連用品、ビデオ・DVD等の販売を通じた普及活動を行った。DVD関係では「第12回全日本選抜剣道八段優勝大会」、「第60回全日本東西対抗剣道大会」「第62回全日本剣道選手権大会」を制作・販売した。
- (3) 全剣連所有の著作物について、著作権の利用者に対する使用手続きの徹底を図り著作権の管理に務めた。

1 2. 文化関係事業

- (1) 第13回剣道文化講演会を12月6日(土)、ベルサール飯田橋ファーストにおいて開催した。本年度は2部構成として、第1部は全剣連広報委員会資料小委員会(東日本)委員長入江康平氏による演題『絵図と写真から読み解く剣道文化史』の講演と第2部は「私の剣道 これからの剣道」と題し、全剣連広報委員会委員緒方喜治氏の司会で警察大学校教授石田利也氏と神奈川県警察剣道主席師範宮崎正裕氏とのパネルディスカッションを行い、会場は満席となる約450名が聴講した。
- (2) 第18回写真コンテストを実施。336点の応募があり入賞作品を平成27年剣道カレンダーに使用した。カレンダーは7枚物(3,300部)と1枚物(12,000部)の2種類を作成し販売・配布した。

1 3. 資料

西日本では、福岡県剣術報告として「久留米藩剣術師範役 加藤田平八郎関係資料」の資料収集を終え、報告書として刊行した。

1 4. 安全・医科学関係

- (1) 強化訓練講習会参加者に対する医学的サポートとして、平成26年度強化訓練講習会に医師が帯同し、傷病・健康管理にあたった。
- (2) 剣道用具の安全性及び剣道具の規格の調査・研究の一環として、主催大会における竹刀検査結果の統計・分析を継続実施した。
- (3) 医学の急激な進歩に伴い、「剣道医学 Q&A」ならびに「剣道医学救急ハンドブック」を改訂し、第3版として刊行した。
- (4) アンチ・ドーピング委員会との連携を強化するとともに強化訓練講習会の帯同医師ならびにトレーニングコーチに「アンチ・ドーピング資料セット」を配布した。
- (5) 全剣連ホームページにアンチ・ドーピング関連情報の更新を逐次実施するとともにアンチ・ドーピング委員会編集による『剣士のためのアンチ・ドーピングマニュアル日本語版・英語版』を掲載し、強化訓練講習会参加者に限らず、一般剣道家へのドーピング防止活動の啓発を図った。
- (6) 『剣士のためのアンチ・ドーピングマニュアル』を社会体育指導員養成講習会参加者約800名に配布し、ドーピング防止活動の啓発の継続に努めた。
- (7) 「全日本剣道連盟アンチ・ドーピング規程」を「同ドーピング防止規程」と改正し、平成26年4月1日施行することとした。
- (8) 日本アンチ・ドーピング機構(JADA)の協力と日本スポーツ振興センターの助成を得て、全日本剣道選手権大会、全日本女子剣道選手権大会でドーピング検査及び競技外検査を実施した。

1 5. 長期方策の検討

- (1) 道場建設のための調査および検討は時間を要するため、継続的に行うこととした。

1 6. 情報処理関係

- (1) 全剣連ホームページのサーバーを全日本剣道選手権大会及び世界剣道選手権大会に対応できるよう増強するとともに第16回世界剣道選手権大会の特設サイトを新たに立ち上げた。
- (2) 全日本剣道選手権大会、全日本選抜剣道八段優勝大会及び全日本女子剣道選手権大会

、都道府県対抗女子剣道優勝大会を USTREAM を利用してインターネット中継をしたほか、YouTube を利用して全日本東西対抗剣道大会他を録画中継し、全世界に向けて剣道のすばらしさを発信した。

- (3) 劣化の激しい昭和40年から昭和45年までの剣道段位申請書の電子化を行った。
- (4) インターネットを活用した合格者登録申請ならびに審査会受審申請の新システムを構築し、平成27年度試験運用を開始する。

17. 総務・経理関係

- (1) 全剣連経理業務の簡素化とチェック体制の強化を図り、現金收受の方法を明確なものにして不祥事の防止等に努めた
- (2) 全日本剣道連盟評議員会規則第4条に基づき、全日本剣道連盟評議員候補者推薦実施要領を起案し、平成27年3月19日開催の評議員会で承認され、施行された。

18. 表彰事業

- (1) 剣道特別功労賞・剣道功労賞・有功賞の表彰（別添－3参照）
特別功労賞には武安義光前全剣連会長が選考され、第20回剣道功労賞・有功賞については、功労賞には丸山鐵男氏と長尾英宏氏を選考して11月3日に日本武道館で贈呈式を行った。なお、長尾英宏氏については理事会の決議を経て事前に贈呈した。
有功賞には、64名を選考して表彰した。
- (2) 少年剣道教育奨励賞の表彰（別添－4参照）
剣道の普及、将来の発展を図るために始めた「少年剣道教育奨励賞」は、11年目を迎え、少年剣道の指導面で地道な活動を重ねている団体・組織を各剣連、関係団体等に対象候補として推薦を求め、284団体を選考して表彰した。
- (3) 敬老の日（9月15日）までの、この1年間に新たに90歳を迎えられた剣道・居合道・杖道高段位（七段以上）の方々95名に、これまでの斯道の発展・振興への尽力と功績を称え、祝意を表明するとともに記念品を贈呈した。
- (4) 顕彰状の贈呈
故人に贈られた顕彰状は次のとおりである。
 - ① 教士八段受有者 4名
 - ② 教士七段受有者で、教士取得後20年を経過した者 22名

19. 評議員会・理事会・専門委員会等の活動（補足資料【1】P8参照）

- (1) 平成26年度の専門委員会は、小委員会等を含め82回開催した。
- (2) 事業調整連絡会議を9回開催した。
- (3) 称号・段位審査の審査員選考委員会を2回開催した。
- (4) 文部科学省委託事業に伴う、武道等支援強化委員会を7回開催した。なお、内3回は普及委員会学校教育部会と合同で開催した。
- (5) 16WKC 実行委員会を8回開催した。

以上

【1】評議員会、理事会等の開催状況について

1、評議員会の開催について

(計 2回)

(1) 定時評議員会 平成26年 6月20日

(報告事項)

- ① 平成25年度事業報告の件
- ② 平成25年度公益目的支出計画実施報告書の件
- ③ 第16回世界剣道選手権大会の概要と資金調達
(決議事項)

- ① 平成25年度計算書類承認の件
- ② 評議員3名選任の件
- ③ 理事1名選任の件

(2) 3月 臨時評議員会 平成27年 3月19日

(審議事項)

- ① 評議員の選任について
- ② 評議員会候補者推薦実施要項(案)について
(報告事項)
- ① 平成27年度事業計画について
- ② 平成27年度収支予算書について
- ③ 平成27・28年度役員候補者(案)について
- ④ 第16回世界剣道選手権大会の大会運営について
- ⑤ 投書に係る諸対応について
- ⑥ その他

2、理事会の開催状況について

(計 4回)

(1) 第1回理事会 平成26年 6月 5日

(審議事項)

- ① 平成25年度事業報告(案)について
- ② 平成25年度財務諸表(案)及び収支計算書(案)について
- ③ 平成25年度公益目的支出計画実施報告書(案)について
- ④ 評議員会への評議員候補者の推薦について
- ⑤ 評議員会への理事候補者の推薦について
- ⑥ 定時評議員会の日時及び場所並びに議題・議案の決定について
- ⑦ 会計規則の一部改正について
- ⑧ 第16回世界剣道選手権大会の概要と資金調達について
(報告事項)
- ① 平成26年度剣道有功賞顕彰の推薦について
- ② 平成26年度「少年剣道教育奨励賞」候補推薦について
- ③ 担当常任理事による業務報告

(2) 書面理事会 平成26年10月 8日議決

① 剣道功労賞の承認について

(3) 11月 臨時理事会 平成26年11月 2日

(審議事項)

① 平成27年度行事日程表(案)について

② 平成26年度剣道特別功労賞並びに剣道功労賞・有功賞について(受賞者一覧表)

③ 平成26年度少年剣道教育奨励賞について(贈賞一覧表)

④ 平成27・28年度役員の推薦について

⑤ 剣道教士八段以上の社会体育指導員養成講習会(初級)の一部免除講習について
(報告事項)

① 第16回世界剣道選手権大会の準備状況について

② 第13回剣道文化講演会について

③ 平成26年度上半期収支状況について

④ その他

(1) 担当常任理事による業務報告

(2) 平成26年度日本武道協議会武道功労者並びに武道優良団体について

(4) 第2回理事会 平成27年 3月19日

(審議事項)

① 平成27年度事業計画(案)について

② 特定資産の取崩しについて

③ 平成27年度収支予算書(案)について

④ 評議員候補者の評議員会への推薦について

⑤ 評議員候補者推薦実施要項(案)について

⑥ 平成27・28年度役員候補者(案)について

(報告事項)

① 第16回世界剣道選手権大会の大会運営について

② 投書に係る諸対応について

③ 担当常任理事による業務報告について

④ その他

3、常任理事会

(計 4 回)

(1) 第1回 平成26年 6月 4日

(2) 第2回 平成26年 9月20日

(3) 第3回 平成26年10月30日

(4) 第4回 平成27年 3月16日

4、各専門委員会

(1) 総務委員会 (3 回)

(2) 普及委員会 (4 回)

- ① 学校教育部会 (3 回)
- (3) 指導委員会 (9 回)
- (4) 称号・段位委員会 (6 回)
- (5) 試合・審判規則委員会 (8 回)
- (6) 強化委員会 (1 回)
- (7) 社会体育委員会 (3 回)
- (8) 国際委員会 (5 回)
- (9) 居合道委員会 (2 回)
- (10) 杖道委員会 (2 回)
- (11) 医・科学委員会 (4 回)
 - ① アンチ・ドーピング委員会 (6 回)
- (12) 広報委員会 (4 回)
 - ① 剣窓編集小委員会 (12 回)
 - ② 広報・資料東小委員会 (0 回)
 - ③ 広報・資料西小委員会 (0 回)
 - ④ 広報・情報小委員会 (4 回)

5、相談役会 (計 1 回)

- (1) 第1回 平成26年11月 2日 (東京都)
- ① 平成26年度事業について
 - 平成26年度行事日程表
- ② 平成27年度剣道八段審査会について
- ③ 第16回世界剣道選手権大会準備状況について

6、審議委員会 (計 2 回)

- (1) 第1回 平成26年 9月20日 (島根県)
 - ① 平成26年度事業の概要
 - 平成26年度行事日程表
 - ② 平成27年度剣道八段審査会について
 - ③ 第16回世界剣道選手権大会準備状況と今後の課題について
 - ④ 担当常任理事により事業進捗状況について
 - ⑤ その他
- (2) 第2回 平成27年 3月16日 (東京都)
 - ① 平成27年度事業の概要
 - 平成27年度行事日程表
 - ② 担当常任理事により事業進捗状況について
 - ③ その他

7. 綱紀委員会 (4 回)

8、その他の会議

- (1) 都道府県剣道連盟 事務局長会議 (計 1回)
平成26年 4月28日 (大阪市)
- (2) 各剣連 専務理事・理事長会議 (計 1回)
平成27年 2月12日 (東京都)
- (3) 全国組織剣道関係団体連絡会議 (計 1回)
平成27年 3月24日 (東京都)

【2】役員等の異動について

評議員の選任および辞任

(選任)

(辞任)

- ① 静岡 : 宮原 昇治評議員 (旧 望月 照夫氏) (平成26年 6月20日)
- ② 愛媛 : 桜木 俊幸評議員 (旧 大久保 博光氏) (平成26年 6月20日)
- ③ 佐賀 : 寺崎 邦朗評議員 (旧 幸松 昭雄氏) (平成26年 6月20日)
- ④ 宮城 : 井上 雅勝評議員 (旧 熊谷 和穂氏) (平成27年 3月19日)
- ⑤ 岐阜 : 山小瀬 進評議員 (旧 松葉 忠文氏) (平成27年 3月19日)
- ⑥ 岡山 : 田中 早苗評議員 (旧 松井 明氏) (平成27年 3月19日)
- ⑦ 学識経験者 : なし (旧 百鬼 史訓氏) (平成27年 3月19日)

理事の選任および辞任

(選任)

(辞任)

- ① 警察庁 : 桐原 弘毅理事 (旧 中川 正浩氏) (平成26年 6月20日)

平成26年度中に逝去された役員

- ① 相談役 : 石原 忠美氏 (平成27年3月12日逝去)
- ② 常任理事 : 長尾 英宏氏 (平成27年3月 1日逝去)

【3】事務局職員構成

平成27年3月31日現在

| | 在籍 | 職員 | | 嘱託 | |
|------|----|----|---|----|---|
| | | 男 | 女 | 男 | 女 |
| 統括主幹 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 主幹 | 5 | 1 | 0 | 4 | 0 |
| 主幹代理 | 6 | 4 | 1 | 1 | 0 |
| 職員 | 16 | 9 | 7 | 0 | 0 |
| 計 | 27 | 14 | 8 | 5 | 0 |

✕